

保全関連工事に係る工事希望調査申込一覧表及び電子入札対応可否

提出日 年 月 日

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	氏名
連絡先	

1. 保全関連工事に係る工事希望調査申込一覧

希望地区 区分 ()内は地区 の範囲	工事種別	保全建築			塗装	防水	保全土木	造園		電気			管	
	工事区分	住戸内 建築等 修繕工事	共用部 建築等 修繕工事	外壁等 修繕工事	塗装工事	防水工事	土木 修繕等 工事	造園 再整備 工事	造園 再整備 工事	電気設備 修繕等 工事	電気設備 修繕等 工事	テレビ 共聴設備 修繕等 工事	機械設備 修繕等 工事	機械設備 修繕等 工事
	格付等	中小企業						B	C	B	C	—	B	C
東京区部地区 (東京都23区)														
多摩地区 (東京都の内23区及び 島しょを除く地区)														
千葉地区 (千葉県)														
茨城地区 (茨城県)														
神奈川地区 (神奈川県)														
埼玉地区 (埼玉県)														
北海道地区 (札幌市、石狩市、 恵庭市、北広島市 及び苫小牧市)														
備考	令和3・4年度工事希望調査で在京地区は6地区に分けて申し込みを受け付けることとします。 なお、6地区の発注に係る競争入札執行通知は独立行政法人都市再生機構業務受託者である株式会社URコミュニティから通知します。													

注1) 希望する工事区分及び希望地区区分に、○印を記入してください。

注2) 希望する工事区分ごとに、申請図書を提出すること。

注3) 複数の希望地区区分の同種の工事区分に併せて申し込む場合は、提出する申請図書は1部でよい。

2. 電子入札対応可否

*当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局等は下記のURLでご確認ください。

対応認証局 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>ICカード及びICカードリーダーの準備 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/fehv9e0000001f97.pdf>

「電子入札サービス 操作概要 マニュアル 受注者用 (工事 / コンサル) 準備と利用者登録」のP. 4 1. 2「ICカード及びICカードリーダーの準備」を参照してください。

*今後電子入札を行う際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

E-mail	
--------	--

格付等

中小

工事種別「保全建築」に係る調査票

(住戸内建築等修繕)

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

【在京地区用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地			
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全建築

住戸内建築等修繕工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙_住戸内)「施工実績調査票(住戸内)」に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。

- ・ 住戸内建築等修繕工事 … (別紙_住戸内)施工実績調査票(住戸内)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_住戸内)

施工実績調査票(住戸内)

【在京地区用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	中小
-----	----

工事種別	保全建築	工事区分	住戸内建築等修繕工事
------	------	------	------------

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	含まれている工種(建設業法上の工種)								元請・下請	
										大工	左官	塗装	内装仕上げ	建具	タイル	防水	ガラス		合計工種数
住1																			
住2																			
住3																			
住4																			
住5																			

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間に於ける請負金額が500万円以上の元請け又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
- 注2: それぞれの施工実績には、
 ①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求め場合があります。
 ②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付してください。また、必要に応じ元請けとの契約書原本の提示を求め場合があります。なお、工事名称欄に、元請業者の名称を記載してください。
- 注3: 施工実績は、元請けとしての場合は3件以上、下請けとしての場合は5件以上記載してください。
- 注4: 在京地区に営業所等を置いていない場合には、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティ発注の元請けとしての施工実績を必ず記載してください。
- 注5: 「元請・下請」の欄には、元請けとしての施工実績の場合は「元請」、下請けとしての施工実績の場合は「下請」と記載してください。
- 注6: 「RC造又はSRC造の共同住宅」、「居住中工事」及び「住戸内工事」で施工した工種について、『含まれている工種』の欄には、該当する工種に○印を記入してください。なお、「RC造又はSRC造の共同住宅」、「居住中工事」及び「住戸内工事」の欄には、必ず○印が必要となります。また、『含まれている工種』の欄は、延べ3工種以上に○印が必要です。
- 注7: 請負金額の欄に請負金額(百万円)の他、含まれる工種の欄で○を付けた工種に係る工事費の合算金額(百万円 税込)をカッコ書きにて記載してください。

格付等

中小

工事種別「保全建築」に係る調査票

(共用部建築等修繕)

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

【在京地区用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地		〒 -	
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望

(工事種別)

(工事区分)

保全建築

共用部建築等修繕工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙_共用部)「施工実績調査票(共用部)」に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。

- ・ 共用部建築等修繕工事 … (別紙_共用部)施工実績調査票(共用部)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_共用部)

施工実績調査票(共用部)

【在京地区用】

格付等	中小
-----	----

工事種別	保全建築	工事区分	共用部建築等修繕工事
------	------	------	------------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						元請・下請	
									左官	塗装	防水	とび	建具	タイル		合計工種数
共1																
共2																
共3																
共4																
共5																

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請け又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。

注2: それぞれの施工実績には、

①元請けとしての場合は、元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求め場合があります。

②下請けとしての場合は、元請けとの契約書等の写し及び元請工事の一部工事範囲、内容が証明できる書類等を一部添付してください。また、必要に応じ元請けとの契約書原本の提示を求め場合があります。なお、工事名称欄に、元請業者の名称を記載してください。

注3: 施工実績は、元請けとしての場合は3件以上、下請けとしての場合は5件以上記載してください。

注4: 在京地区に営業所等を置いていない場合には、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティ発注の元請けとしての施工実績を必ず記載してください。

注5: 「元請・下請」の欄には、元請けとしての施工実績の場合は「元請」、下請けとしての施工実績の場合は「下請」と記載してください。

注6: 「RC造又はSRC造の共同住宅」及び「居住中工事」で施工した工種について、『含まれている工種』の欄には、該当する工種に○印を記入してください。なお、「RC造又はSRC造の共同住宅」及び「居住中工事」の欄には、必ず○印が必要となります。また、『含まれている工種』の欄には、延べ3工種以上に○印が必要です。

注7: 請負金額の欄に請負金額(百万円)の他、含まれる工種の欄で○を付けた工種に係る工事費の合算金額(百万円 税込)をカッコ書きにて記載してください。

格付等	中小
-----	----

工事種別「保全建築」に係る調査票

(外壁等修繕)

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

【在京地区用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地		〒 -	
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望

(工事種別)

保全建築

(工事区分)

外壁等修繕工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請施工実績」に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請施工実績

((別紙「外壁」)「施工実績調査票(外壁)」に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。

- ・ 外壁等修繕工事 … (別紙「外壁」)施工実績調査票(外壁)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_外壁)

施工実績調査票(外壁)

【在京地区用】

格付等	中小
-----	----

工事種別	保全建築	工事区分	外壁等修繕工事
------	------	------	---------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	含まれている工種(建設業法上の工種)						
									左官	塗装	とび	防水	建具	タイル	合計工種数
外1															
外2															
外3															
他1															
他2															

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。
- 注3: 1棟単位30戸以上の施工実績を記載してください。なお、なるべく多くの施工実績を記載してください。
- 注4: 在京地区に営業所等を置いていない場合には、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティ発注の元請けとしての施工実績を必ず記載してください。
- 注5: 「RC造又はSRC造の共同住宅」及び「居住中工事」で施工した工種について、『含まれている工種』の欄には、該当する工種に○印を記入してください。なお、「RC造又はSRC造の共同住宅」及び「居住中工事」の欄には、必ず○印が必要となります。また、『含まれている工種』の欄で、「左官」、「塗装」、「とび」の欄には、必ず○印が必要です。
- 注6: 工事区分表の「技術的適性」の④「延べ5工種以上」に関して、外壁等修繕工事以外での施工実績については、上記表の番号 他1、他2欄に記入してください。

工事概要等 (上記表の最も請負金額が大きい施工実績(番号:外1)については、その詳細を下記表に記載してください。)

番号	工事名称	工事の内容等	配置した技術者等	協力を求めた下請業者等				
				工種	業者名	所在地		
外1			専任・兼任の別	1. 専任	2. 兼任	左官		
			資格	1. 監理技術者		塗装		
				2. 主任技術者		とび		
			資格証交付番号		防水			
技術者氏名								

注7: 工事の内容等は、なるべく詳細に記載してください(外壁モルタルやタイルの浮き、剥離、ひび割れ、欠損等の補修方法、数量、外壁以外の修繕内容等)。

格付等	-
-----	---

工事種別「塗装」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部 殿

【在京地区用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年	月	日
商号又は名称	社印				
記入者名					
連絡先					
登録番号					
所在地	〒 -				

1 工事希望
(工事種別)

(工事区分)

塗装	塗装工事
----	------

2 在京地区における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地			
	電話番号	FAX番号			

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付してください。
注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。ただし、この場合は、「4 過去15年間における元請施工実績」欄に、在京地区における当機構、財住宅管理協会又は当機構業務受託者 ㈱URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1 一般建設業	2 特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---------	--------------------------------------

4 過去15年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	工事番号
塗装工事										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事、過去15年間における請負金額が200万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。

注2 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例:工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求めめる場合があります。

注3 在京地区に営業所等を置いていない場合には、在京地区における当機構、財住宅管理協会又は当機構業務受託者 ㈱URコミュニティ発注の元請けとしての施工実績を必ず記載してください。

注4 「RC造又はSRC造の共同住宅」、「居住中工事」及び「住戸内工事」の欄には、該当する内容に「○」を記入してください。

注5 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

格付等	-
-----	---

工事種別「防水」に係る調査票

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部 殿

【在京地区用】

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

	提出日	年 月 日
商号又は名称	社印	
記入者名		
連絡先		
登録番号		
所在地	〒 -	

1 工事希望
(工事種別)

防水	—	防水工事
----	---	------

(工事区分)

2 在京地区における本店、支店または営業所等の所在地

本店、支店または営業所等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式1号及び同号別表の写し)を添付してください。
注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。ただし、この場合は、「4 過去15年間における元請施工実績」欄に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

*監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で困んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請施工実績

工事区分	工事場所	工事名称	発注機関	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	RC造又はSRC造の共同住宅	居住中工事	住戸内工事	工事番号
防水工事										

注1 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
注2 施工実績には、工事ごとに元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。また、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本のを提示を求める場合があります。
注3 在京地区に営業所等を置いていない場合には、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティ発注の元請けとしての施工実績を必ず記載してください。
注4 「RC造又はSRC造の共同住宅」及び「居住中工事」の欄には、該当する内容に「○」を記入してください。
注5 工事番号は、工事毎に番号を記入し、提出する契約書等の写しの番号と整合してください。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

格付等	中小
-----	----

工事種別「保全土木」に係る調査票

【在京地区用】

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地			
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望
(工事種別)

保全土木

(工事区分)

土木修繕等工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」の欄に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙「保全土木」施工実績調査票)に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は200万円以上の下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・ 土木修繕等工事 … (別紙「保全土木」施工実績調査票(土木修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_保全土木)

施工実績調査票(土木修繕等工事)

【在京地区用】

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

格付等	中小
-----	----

工事種別	保全土木	工事区分	土木修繕等工事
------	------	------	---------

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要	請負金額 (百万円)	工期	元請 又は 下請	共同 住宅	居住 中	既 成 市 街 地
1										
2										
3										
4										
5										

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請け又は200万円以上の下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。(下請けの場合は、元請けとの契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。
- 注3: 施工実績は、1件以上(最大5件まで)記載してください。(施工実績が下請けの場合は最低5件の記載が必要となります。)なお、できるだけ多くの施工実績を記載してください。
- 注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。
- 注5: 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出してください。
- 注6: 元請又は下請欄には、元請けとしての施工実績の場合は「元請」、下請けとしての施工実績の場合は「下請」と記載してください。
- 注7: 技術的適性に示した道路修繕工事又は排水管路修繕工事のいずれかが含まれていることを確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 工事内訳書、設計書他)
- 注8: 技術適性に示した工事場所の詳細が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例: 工事図面、平面図他)
- 注9: RC造、SRC造の居住中の共同住宅の敷地内の工事には「居住中共同住宅」欄に「○」を、既成市街地における供用開始済みの公道、公園又は緑道での工事には「既成市街地」欄に「○」を記載してください。

格付等	
-----	--

工事種別「造園」に係る調査票

【在京地区用】

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地		〒 -	
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望
(工事種別)

造園

(工事区分)

造園再整備工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」の欄に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙「造園」施工実績調査票)に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は200万円以上の下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・ 造園再整備工事 … (別紙「造園」施工実績調査票(造園再整備工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_造園)

施工実績調査票(造園再整備工事)

【在京地区用】

格付等	
-----	--

工事種別	造園	工事区分	造園再整備工事
------	----	------	---------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は 下請
1							
2							
3							
4							
5							

注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間に於ける請負金額が500万円以上の元請け又は200万円以上の下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。

注2: 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。(下請けの場合は、元請けとの契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。

注3: 施工実績は、1件以上(最大5件まで)記載してください。(施工実績が下請けの場合は最低5件の記載が必要となります。)

注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。

注5: 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出してください。

格付等	
-----	--

工事種別「電気」に係る調査票

(電気設備修繕等)

【在京地区用】

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地		〒 -	
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望
(工事種別)

電気

(工事区分)

電気設備修繕等工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」の欄に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙「電気」)「施工実績調査票」に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- 電気設備修繕等工事 … (別紙「電気」)施工実績調査票(電気設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_電気)

施工実績調査票(電気設備修繕等工事)

【在京地区用】

格付等	
-----	--

工事種別	電気	工事区分	電気設備修繕等工事
------	----	------	-----------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は 下請
1							
2							
3							
4							
5							

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請け又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。(下請けの場合は、元請けとの契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。
- 注3: 施工実績は、1件以上(最大5件まで)記載してください。(施工実績が下請けの場合は最低5件の記載が必要となります。)
- 注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。
- 注5: 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6: 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出してください。

格付等	—
-----	---

工事種別「電気」に係る調査票

(テレ共聴設備修繕等)

【在京地区用】

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年 月 日
商号又は名称		社印	
代表者氏名			
所在地		〒 —	
記入者所属・氏名			
連絡先	電話		
	FAX		
登録番号			

1 工事希望 (工事種別)

電気	——	テレビ共聴設備修繕等工事
----	----	--------------

(工事区分)

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」欄に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請としての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で囲んでください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙_テレビ)「施工実績調査票」に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・ テレビ共聴設備修繕等工事 … (別紙_テレビ)施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_テレビ)

施工実績調査票(テレビ共聴設備修繕等工事) 【在京地区用】

格付等	-
-----	---

工事種別	電気	工事区分	テレビ共聴設備修繕等工事
------	----	------	--------------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は 下請
1							
2							
3							
4							
5							

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請け又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。(下請けの場合は、元請けとの契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。
- 注3: 施工実績は、1件以上(最大5件まで)記載してください。(施工実績が下請けの場合は最低5件の記載が必要となります。)
- 注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。
- 注5: 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6: 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出してください。

格付等	
-----	--

工事種別「管」に係る調査票

(機械設備修繕工事)

【在京地区用】

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

		提出日	年	月	日
商号又は名称		社印			
代表者氏名					
所在地					
記入者所属・氏名					
連絡先	電話				
	FAX				
登録番号					

1 工事希望
(工事種別)

管

(工事区分)

機械設備修繕等工事

2 在京地区における本店、支店又は営業所等の所在地

本店、支店 又は営業所 等の名称	郵便番号	所在地		
	電話番号	FAX番号		

注1 営業所等の所在地については、建設業許可申請書の写し(様式第1号及び同号別表の写し)を添付してください。

注2 在京地区に営業所等を置いていない場合は、最寄り営業所等を記入してください。なお、この場合は、下記4「過去15年間における元請又は下請施工実績」の欄に、在京地区における当機構、(財)住宅管理協会又は当機構業務受託者(株)URコミュニティが発注した同種工事の元請けとしての施工実績が、必ず必要となります。

3 技術者の配置状況

総数	主任技術者数	監理技術者数

注意: 監理技術者は、少なくとも1人の監理技術者資格者としての証の写しを添付してください。

※監理技術者を配置していない場合は、その理由を○で困ってください。

1	一般建設業	2	特定建設業であるが、下請契約を建設業法で定める金額以下で実施する予定
---	-------	---	------------------------------------

4 過去15年間における元請又は下請施工実績 ((別紙「管」)「施工実績調査票」に施工実績を記載し添付してください。)

工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間における請負金額が500万円以上の元請又は下請としての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。なお、記載する件数は、工事区分表の技術的適性に掲げるところによります。

- ・ 機械設備修繕等工事 … (別紙「管」)施工実績調査票(機械設備修繕等工事)による。

5 施工マニュアル

居住中の共同住宅の住戸内、共用部分、敷地等において、修繕工事等を行うにあたって留意しなければならない事項(日常生活への配慮、安全の確保、工事車両の通行や駐停車、資材等の搬入出、工事騒音や振動等の対策、作業員等へのルールやマナーに関する教育・指導など)について、その対応方法を整備した自社の「施工マニュアル」を添付してください。

(別紙_管)

施工実績調査票(機械設備修繕等工事)

【在京地区用】

格付等	
-----	--

工事種別	管	工事区分	機械設備修繕等工事
------	---	------	-----------

商号又は名称	社印
記入者所属・氏名	
連絡先	

番号	工事場所	工事名称	発注機関 [元請]	工事概要 (工事内容、構造、階数、棟数、戸数等)	請負金額 (百万円)	工期	元請又は 下請
1							
2							
3							
4							
5							

- 注1: 工事区分表の工事内容と同種工事で、過去15年間に於ける請負金額が500万円以上の元請け又は下請けとしての施工実績を、請負金額の最も大きいものから順に記載してください。
- 注2: 施工実績には、工事ごとに元請け又は下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写し(例: 工事請負契約書、特定元方事業者の事業開始報告書)を一部添付してください。(下請けの場合は、元請けとの契約書、及び工事範囲、内容が証明できる書類の写しを一部添付のこと。)なお、機構等公共機関以外からの施工実績の場合は、必要に応じ原本の提示を求める場合があります。
- 注3: 施工実績は、1件以上(最大5件まで)記載してください。(施工実績が下請けの場合は最低5件の記載が必要となります。)
- 注4: 工事場所は都道府県名及び区市町村名を記入してください。
- 注5: 工事区分表の技術的適性に記載している共同住宅とは、それぞれの住宅に台所、便所及び浴室が完備されているものをいう。(寮と世帯向住宅の合築は不可とする。)
- 注6: 工期が確認できない契約書においては、工期が確認できる書類(CORINS等)を提出してください。